

# 震災からの復興：経済学で未来を描く

連載・第1回

尾山大輔・澤田康幸  
安田洋祐・柳川範之

東日本大震災は日本社会にさまざまな面で大きな影響を与えています。各学問領域においても、おそらくそれぞれの研究者が、どのような貢献ができるのかを真剣に模索していることと思います。経済学もその例外ではありません。もちろん、経済学者の意見は多様であり、震災後の社会とどのように向き合うかも各研究者によってかなり異なります。今回の連載では、震災の復旧・復興にあたって経済学がどのような貢献ができるのかについて、我々なりの私見の提示と問題整理を行いましたと考えています。

経済学と復旧・復興というと、多くの方が財政政策の必要性の有無等、マクロ経済政策をイメージされるかもしれませんが、もちろん、そのようなマクロ経済政策の観点も重要なのですが、この連載では、どちらかというところ経済学的手法との関連を論じていきたいと思っています。

まず第一回は、震災直後の混乱した状況において、経済学がどのような役割を果たせるのかを考えていきたいと思えます。現在は、震災直後の緊急支援期を脱していますが、このような検討をしておくことは、次の大災害に備え、被害を最小限に食い止めるのに役立ちます。

多くの方は、市場が成立していないような、震災直後の時期に経済学が役に立つのかと思われるかもしれませんが。しかし、経済学の分析対象は、市場取引に限られるわけではありません。経済学は「市場原理主義」に則っているかのような間違ったイメージが広く受け入れられているようですが（われわれ経済学者の広報不足もあるかと思えます）、むしろ現在の経済学では市場メカニズムは相対視され、さまざまに考えられるメカニズム（制度）の一つとしてとらえられています。

また、経済学を勉強すると人間は利

己的に行動するという話がまず出てくるため、経済学は震災直後の支援の話にはそぐわないのではないかと、という印象を持つ人も多いかもしれません。

実はそれはきわめて狭い見方で、経済学は異なる好みや異なる情報を持った多数の主体の相互作用を分析する学問です。その点では、支援の問題もその分析スコープに含まれます。実際、個人々人が人助けの気持ちを持って行動しても、その単純な足し算が良い結果を生むとは限らないことは誰もが認めるところでしょう。人々の相互作用をどのように全体として、良い方向に向かわせるかは、経済学の基本的分析対象です。

### 支援物資の需給のマッチング

経済学が役に立つ場面を考える際、まず思い浮かぶのが、配分の話です。震災後には、救援物資をどのように集め、配分するかという問題が大きく報

じられました。災害時における配分の仕方をいかに工夫するかは、今後にとっても重要な課題です。

今回の震災では、津波により日常生活に必要な物が流され、また通常の物流がストップしたことで、被災地ではさまざまな物が不足しました。阪神・淡路の経験を踏まえ、本場に役立つ支援をするために、支援物資として送るものを紙おむつや水やサランラップなど被災地で必要なモノだけに限り、例えば東京都であれば都庁が窓口になり、まとめて被災地に送るという工夫がなされました。

一方、受け入れ側の工夫もありました。例えば岩手県大槌町では、被災者に定期的にアンケートを行い、その結果を集約して、支援物資要望リストをネットで公開しました。例えば「殺虫剤五〇〇本・至急」などと書かれているのを見た人が、殺虫剤を送るのです。ただ、送る前は、自分がこれだけ送

るということを表明できないので、重複して送られてくる可能性がありました。また、需要側についても、時々刻々と状況が変わっていく中で、今何を必要としているかを適切に表明する必要があります。

今後は、このように支援に関する需要側と供給側の情報をできるだけうまく集計して共有させ、需給が適切にマッチする仕組みづくりが必要です。需要側の情報は、Toksyというウェブサイトなどによってある程度集約されていますでしたが、供給側がどのように動けば良いかわかるように時々刻々情報を提供する、というレベルまでには整備されていなかったようです。また、重複して送られることを避けるためには、どの程度の供給がされているかをリアルタイムにうまく集計することが必要でしょう。それに近い形は、amazon.co.jpの仕組みで、需要リストがアップロードされていて、支援したい

人がクリックしたら物資が送られるため、リアルタイムで実質不足分が閲覧者にみえるようになっていました。

また、供給側のインセンティブに考慮することも大切です。何でも送れば満足してしまうことから一歩踏み出し、ニーズに合ったものを送りたいというインセンティブを満足させるような仕組みを作ることが課題です。

ある避難所であまっている支援物資が、別の避難所で必要とされる場合もあります。そういった情報も、避難所同士が横で融通できれば解決できます。阪神・淡路大震災の西宮市のいくつかの避難所では、こうしたやり取りをファクスで行い、物資の多寡を調整したようです。

これも、代表的なサイトを一つ立ち上げて、そこに情報を絶えずアップロードできるようにすれば改善できる問題です。ただし、情報集約のプラットフォームがいくつもあると集約の意味

をなさなくなります。どうやって少数のプラットフォームに集約させるかは、工夫の余地があります。

モノだけでなく、ヒトのマッチングの問題もあります。ボランティアがいかに必要に応じて適材適所に入っているかという課題です。これについても、情報集約のプラットフォーム作りが不可欠になります。一つの例ですが、遠野市民を中心に作られた「遠野まごころネット」は、岩手県沿岸部で活動する様々な団体やボランティアが開かれた形で頻繁に情報共有しつつ連携していくという意味で、新しい試みであるといえます。

### いかに配るか

もう一つ別の問題として、集まった支援物資をいかに配るかという課題があります。被災者はただでさえ精神的に参っていますので、不公平についても敏感になっており、支援物資の

配分を巡っていざこざが起きることもあるようです。そのためあつてか、一人一個行き渡らないのであればまったく配りません、あるいは捨てたほうが良いという、極端な配り方が、現場レベルではしばしば起きていたようです。この点は、極端な公平基準が採用された結果とはいえ、もったいない状況、あるいは経済学的な言い方をすれば、非効率的な状況です。皆が納得感を得られるような配分の仕方を工夫していく必要があるでしょう。

ポイントは、例えば一〇〇人の避難所に九〇個の物資が届いたときに、九〇個の物資そのものは一〇〇等分できないという不可分性にあります。分割できない財を配るといふ問題に対して、経済学では通常、くじ引きをして当たった人に配りましょうと考えます。つまり、確率という数字はいくらでも細かくできるといふわけです。この方法で事前の公平性が確保されます。しか

し現実には、ムダになっても捨てることかしばしば選ばれています。くじ引きでは当然、事後的には平等でないの、そのようなケースでは事後の公平性が最重要視されているということですから。一方で、人々はつねに事後の公平性だけを重視するかというところでなく、配分される財の性質によっては事前の平等で十分だという場合もあります。たとえば仮設住宅への入居がそうで、現実にも抽選（つまりくじ引き）が採用されています。

不可分なものを分割するもう一つの方法は、貨幣を導入することです。こちらでも最小単位まで分割できます。貨幣といっても現金である必要はなく、次回以降も使えることが保証されていることが重要で擬似的なものでも全く同等です。モノと貨幣の交換が行われることによって欲しい人に欲しいものが行き渡るし、貨幣を受け取った人は次回以降に価値を貯蔵するということ

になります。実は、これらは経済学で習う、貨幣の役割そのものです。人々の持つ異なる好みをうまくマッチさせる仕掛けというのが貨幣の本質です。

### 仮設住宅

次に、仮設住宅について考えてみます。七月初旬までで必要数の七一%にあたる三万六七三戸の仮設住宅が完成しましたが、入居率は六四%にとどまっています。「毎日新聞二〇一一年七月九日」。入居しない理由のひとつに、仮設住宅に入ると災害救助法で無料で支給される食料などが打ち切られ、また光熱費を自己負担しなければいけないということがあるようです。

入居率が低い理由はいろいろありますが、問題なのは、抽選に外れた入居希望者がいるのに、当選者が辞退せず、入居もしない空き部屋がある状況です。「時事通信二〇一一年八月一三日」。これは非常に非効率的です。一つの方策

は、その権利を売却できる制度をつくることです。

仮設住宅は、建てて解体するのに一戸当たり五〇〇万円かかるといわれています [Asahi.com 二〇一一年八月二日]。期限付きなので、二年後には解体されます。そうであれば、その分を現金支給するという案も検討すべきでしょう。補助金を出して、事業者が自発的に仮設住宅を供給する行為や余裕のある旅館が部屋を供給する行為を促すという間接的な支援策も考えられます。例えばアメリカでは、二〇〇五年のハリケーン・カトリナの際にもそうでしたが、基本的には仮設住宅は作らない方針で、代わりに二年ぐらい生活できるように、二万ドル程度を現金で支給しています。

現金を直接支給することに問題があるならば、どこでも使える仮設入居クーポンを配って置いて、クーポンをもった側はそれ利用するというのもひ

とつ方法です。仮設住宅がいいという人もいえるでしょうから、仮設住宅ではなくクーポンが良いという希望者に対してのみクーポンを配るという方法が現実的でしょう。

また、被災者生活再建支援法で、全壊だと生活・住宅再建に三〇〇万円支給されるので、仮に仮設住宅の建設・解体費用五〇〇万円も含めれば八〇〇万円になります。八〇〇万円を頭金にローンを組むなどすれば、仮設ではなく恒久的な住宅を建てることも可能でしょう。

住居の現物支援については、かかるさまざまなコストがどの程度なのかはあまり認識されていないので、情報開示をもっと進めるべきでしょう。阪神・淡路大震災のケースでは災害公営住宅に入居した場合一三〇〇万円、(林春男『いのちを守る地震防災学』岩波書店)、用地の取得料も入れると三〇〇〇万円かかっている(阪神・

淡路大震災 復興一〇年総括検証」  
<http://web.pref.hyogo.jp/contents/000038701.pdf>) という試算もあります。適切な支援を行うためにも、事後的な情報開示がもっと行われるべきでしょう。

\* 本連載の内容は「復興を考えるととき経済学の視点から見えてくること」『復興と希望の経済学』東日本大震災が問いかけるもの(『経済セミナー増刊、日本評論社、二〇一一年、所収)、をもとに加筆改訂して作成したものである。

(おやま・だいすけ)

東京大学大学院経済学研究科講師

(さわだ・やすゆき)

東京大学大学院経済学研究科准教授

(やすだ・ようすけ) 政策研究大学院大学助教

(やながわ・のりゆき)

東京大学大学院経済学研究科准教授